

指定国立大学法人構想の展開について



ひとつひとつ、社会を変える。

HITOTSUBASHI 150th
SINCE 1875

本資料は、一橋大学の指定国立大学法人
構想の進捗状況を説明したものである。

2024年6月

目次

1. 本学の3つのVision

2. ファカルティの国際競争力向上に向けた取組

- 教員数増加の進捗と英文業績数の増加
- 海外ベンチマークとの比較におけるKPIの設定と達成に向けた取組

3. 社会科学からアプローチする文理融合

- ソーシャル・データサイエンス(SDS)の本格稼働
- 社会科学高等研究院(HIAS)における文理融合への挑戦

4. 学長のリーダーシップによる取組

- 学長による国内外への発信強化、博士人材育成プロジェクトの開始
- 2025年の創立150周年に向けて

5. KPIの進捗状況

3つのVisionの位置づけ

指定国立大学法人構想 <https://www.hit-u.ac.jp/guide/dnu/index.html>

一橋大学がその使命と役割を担い続けるために、
研究教育機関・経営体としての機能・基礎体力を強化する改革と成長戦略

第4期中期目標・中期計画 <https://www.hit-u.ac.jp/guide/middle/index.html>

開放性・多様性・社会連携の強化（ひらく、つどう、つなぐ。）

- | | |
|---|----------------------|
| ✓ 長期ヴィジョンの実現 | ✓ 多様なステークホルダーとの連携・共創 |
| ✓ 大学間の共創・協働 | ✓ 大学自身のグローバル化と多様性の実現 |
| ✓ 日本社会と日本の大学が直面する課題に向き合うために一橋大学が強化すべき要素 | |

150周年記念事業・記念募金 <https://150th.hit-u.ac.jp/>

これからの150年を見据えた取組
国からの支援や、産学連携等からの外部資金の対象になりにくい分野を念頭において、
社会からの支援を広く募っていく

日本の社会科学の改革を牽引し、持続可能な未来に向けて架橋する拠点の形成

学長のリーダーシップによる ガバナンス強化

- 戦略的重点化領域の選定
- 国際業績重視の人事規律を徹底
- 全学人事ロードマップの実行
- 学内予算の再配分の強化
- 「社会科学の発展を考える円卓会議」「国際アドバイザリーボード」等の 外部視点を活用した経営改革

経済学

経営学

会計学・ファイナンス

政治学・国際関係学

心理学

データサイエンス

グローバル・ロー

社会科学高等研究院(HIAS)の機能強化

国際人材獲得プログラム (HIAS BRIDGES)の推進

若手研究者育成プロジェクト
著名研究者招聘プロジェクト

英文業績数を増加
2028年に年間300本以上

既存教員を含む研究専念環境の創出

URA組織設置による研究支援体制の強化

帝国データバンク、産総研等との連携協定
による共同研究の推進

四大学連合等の連携による文理共創の推進
民間企業とソーシャル・データサイエンス
に関する共同研究やリカレント教育の実施

授業料収入・外部収入を20億円増加
キャンパスグランドデザインの策定と実行
ソーシャル・データサイエンス研究の外部資金の増加
2025年の創立150周年に向けた募金体制強化
寄附金累計150億円へ

分野横断的な研究センターの 新設・評価に基づく再編

国際公的統計研究・研修センター
脳科学研究センター
グローバル・ガバナンス
データ・サイエンス
環境経済など

Global Captains of Industryの育成

ソーシャル・データ サイエンス(SDS) 学部・研究科の充実

学士課程

英語による専門科目を200科目へ
グローバル・アクティブ・ラーニングの拡充

プロフェッショナル教育

修士：ビジネススクール等の拡充
博士：EBPM、技術経営人材プログラムを開講
エグゼクティブ向け新規プログラムの開発

博士人材の育成

博士人材の多様なキャリアパスを切り拓くプロ
グラム開発、経済的支援の充実

SIGMA（世界の社会科学系9大学の連合）
による戦略的パートナーシップに基づく
共同研究・教育プロジェクト
ダブル・ディグリー・プログラムを拡大
国際共同研究の活性化

研究力強化

人材育成

国際コミュニティ
社会との好循環を
実現

社会連携

国際協働

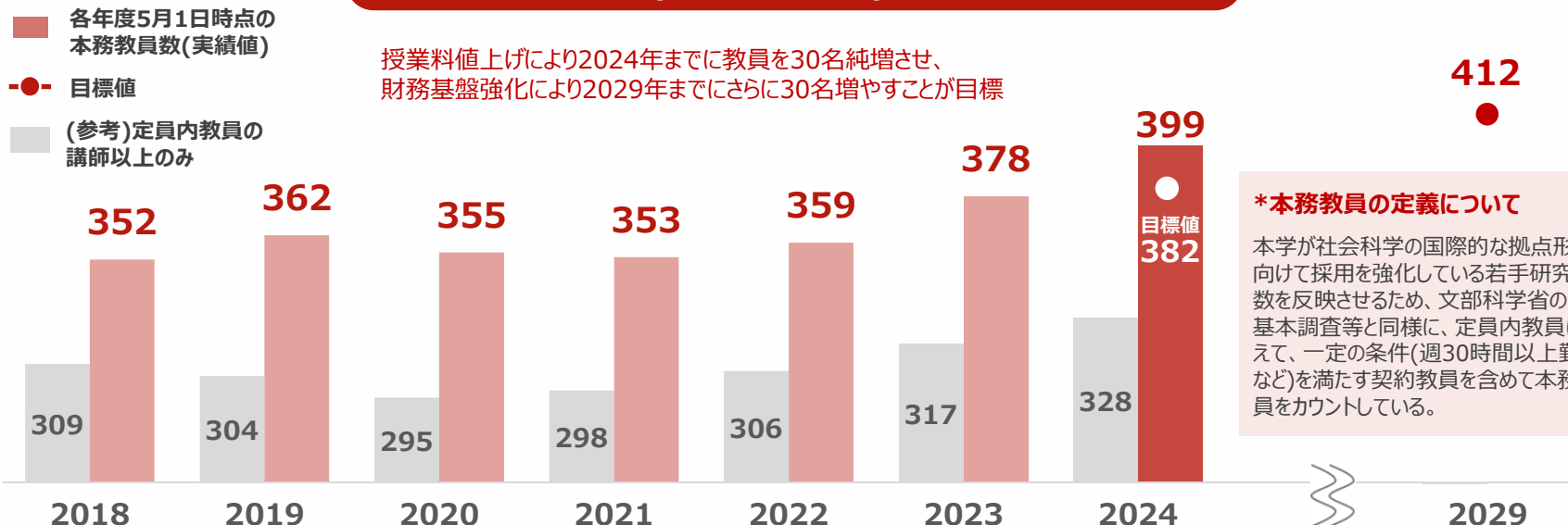
財務基盤強化

事務組織改革

大学経営人材育成プログラムを構築
海外大学等に職員を派遣しOJT研修を実施
研究支援、広報戦略、IR・経営戦略、社会
との共創部門再編による国際競争力強化

戦略的重点化領域で教員を2019年度からの5年間で30名純増させる目標に対し 2024.5.1時点の教員数*は399名で目標を達成

本務教員数(特任教員を含む)の推移と目標値



教員数増加のポイント① 授業料の値上げによる30名純増

①新学部：ソーシャル・データサイエンス(SDS)分野

15名採用済

※予定人数の採用完了

②SDS以外の戦略的重点化分野(既存4学部)

9名採用済

(+2名の採用活動中)

(2024年5月時点)

教員数増加のポイント② HIASにおける若手教員の採用

学長のリーダーシップにより社会科学高等研究院(HIAS)において若手研究者を45名程度採用し、研究に専念できる環境を与える
HIAS Bridges Next プロジェクトを2022年度から開始

採用済34名

内定済5名

これまでの応募倍率は11.3倍。国際業績が期待できる若手を厳選して採用。採用者のうち外国人は13名

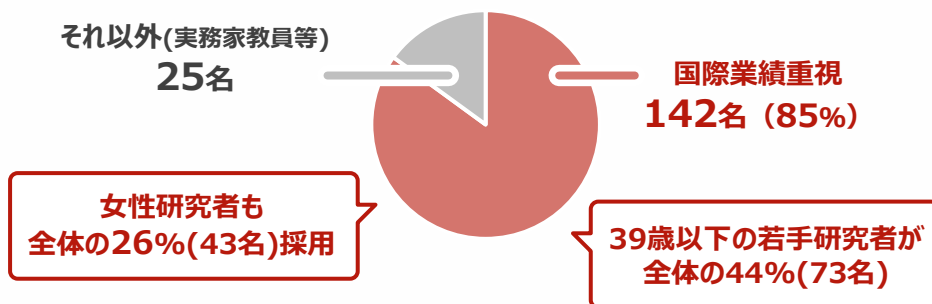
(2024年5月時点)

国際業績指数が高い新規教員への入れ替えが着実に進行

この結果、論文の質(FWCI)を維持しつつ、英文業績数は目標を上回るペースで推移

新規採用教員の内訳

2019年5月2日～2024年5月1日の採用者(専任教員)167名の内訳

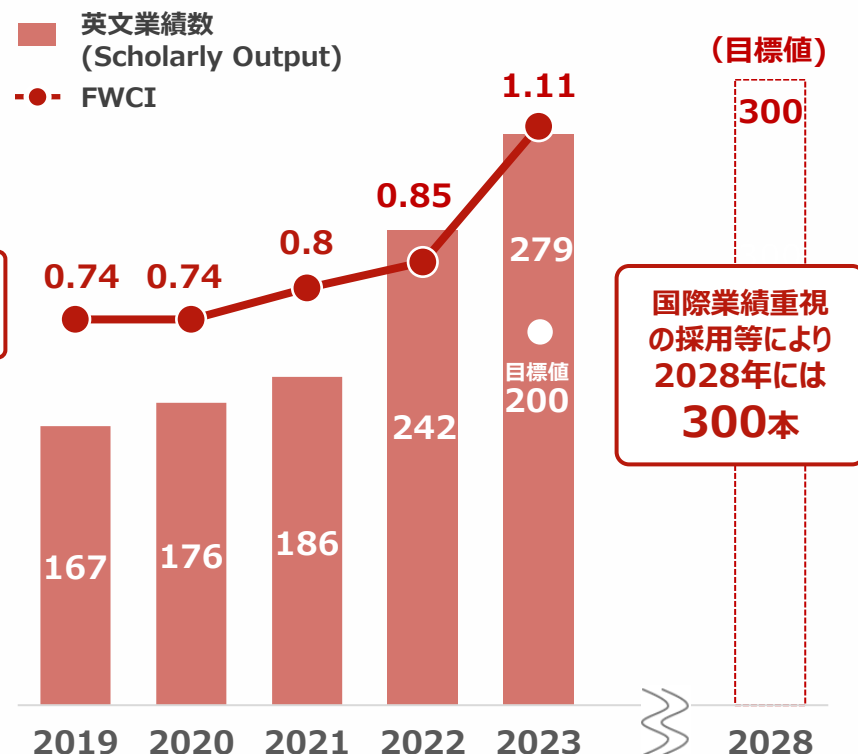


新規採用教員の国際業績指数



教員の1年あたりの平均業績数(2019-2023年度)
Scival (2024年6月12日参照)

英文業績(Scholarly Output)とFWCI



一橋大学全体の業績数 Scival (2024年6月10日参照)

- QS世界大学ランキング(社会科学系/大分類)の本学順位は低下傾向。このため、要因分析を行った上で、対応策に着手
- 評価指標の8割を占めるReputation(評判調査)のうち、**学術関係者からの評判スコアは上昇傾向**にある一方で、**雇用者からの評判スコアが大きく下落**しており、これがランキング低下の最大の要因。また、論文数は増加する一方で、**1論文あたりの引用指標は低下傾向**

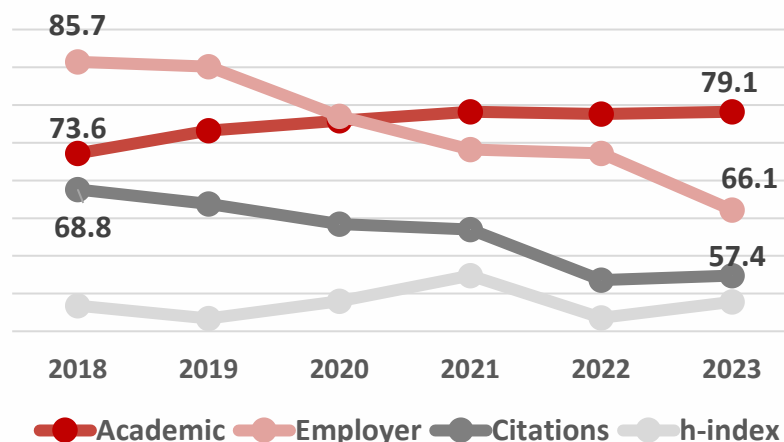
QSランキング社会科学分野(大分類)の評価指標

評価指標	概要	評価比率
Academic Reputation	学術関係者からの評判	50%
Employer Reputation	雇用者からの評判	30%
Citations per paper	論文あたりの被引用数	7.5%
H-index	論文の被引用数に基づく指標の一つ。インパクトのある論文の裾野の広がりを示す	7.5%
IRN*	国際研究ネットワーク (International Research Network)	5%

- 社会科学分野においては **Reputation(評判調査)** の評価比率が高く、80%を占める

*IRNは国際共著論文の著者(の所属機関)の構成をもとに研究機関の国際的なネットワークの強度と多様性を評価する指標。分野別ランキングではRanking2022年から導入

評価指標毎のスコアの推移(一橋大学)



※IRNは2022年に新設された指標のためここでは省略



上昇傾向

● Academic Reputation



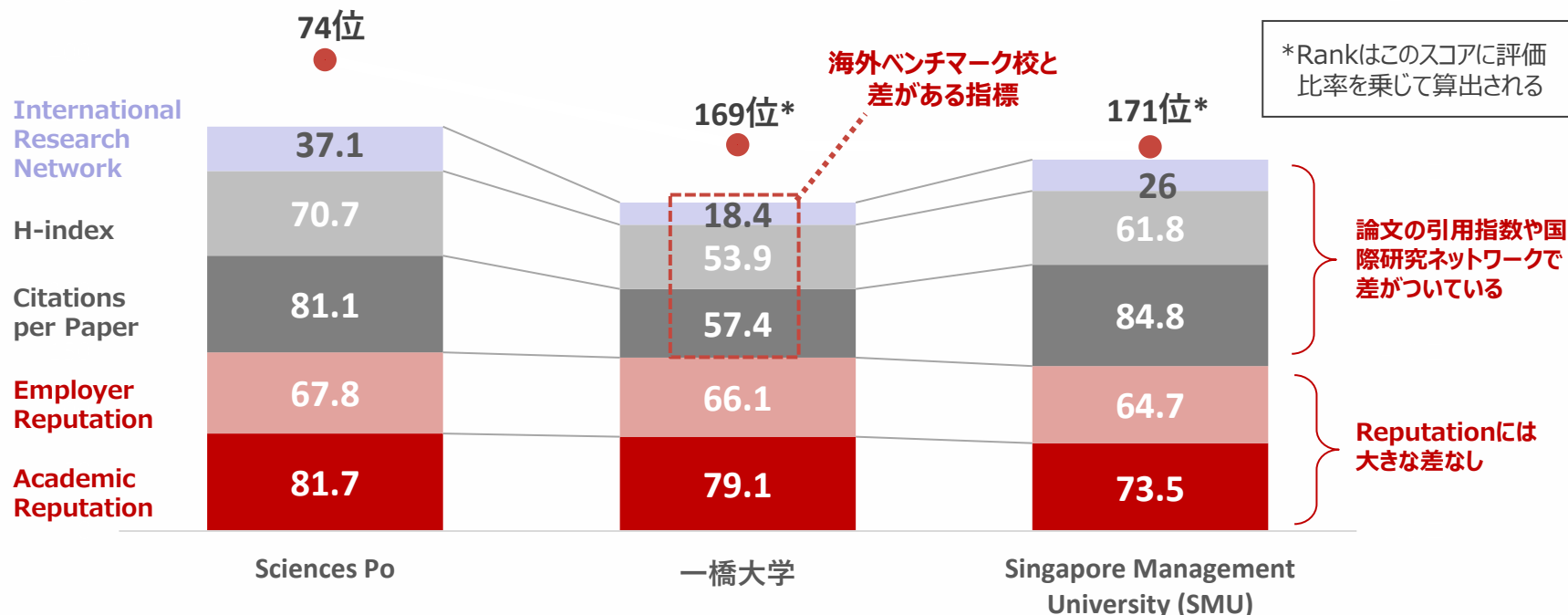
下降傾向

● Employer Reputation
● Citations per Paper

QS世界大学ランキング(社会科学系/大分類)：海外ベンチマーク校とのスコア比較

- Reputation(評判調査)については、海外ベンチマーク校との大きな差はみられない
- Reputationの基礎にもなる研究力指標 “Citations per Paper(論文の引用指標)”及び “IRN(国際研究ネットワーク)” において本学は海外ベンチマーク校と差があるため対策に着手

海外ベンチマーク校とのスコア比較：社会科学系(大分類)/Ranking2023

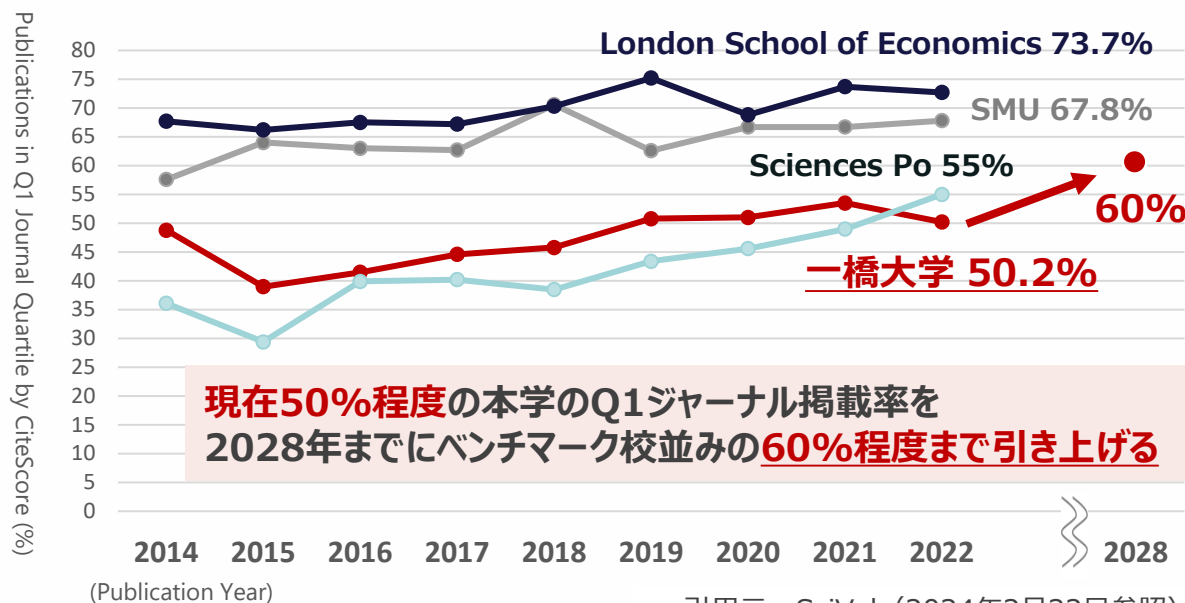


Employer Reputation(雇用者からの評判)のスコア低下の要因

海外ベンチマーク校や国内有力大学も低下傾向にあり、特に日本の大学のスコア低下が著しい。ランキング参加大学が年々増加することに伴い、評判調査回答者層が拡大していく中で既存ランキング校が相対的にスコアを落としていると想定される。雇用者側に本学の支持層を拡大させていくため、150周年記念事業や企業との共同研究等を通じて社会に対する広報活動を強化していく。

QSランキング苦戦の原因分析を踏まえ、論文の質に着目した新たな目標を設定 Q1(Top25%)ジャーナル掲載率を2028年までに60%にすることを目指す

Q1ジャーナル掲載率(CiteScore)の推移



Q1ジャーナル論文数の 目標値は180本

本学は2028年までに英文業績数を
年間300本にする目標を掲げているため

併せてモニタリングする評価指標

引用元のジャーナルの評判によって
引用に重み付けをした指標である
SJR(SCImago Journal Rank)
もモニタリングし、現在60%程度の
本学のQ1ジャーナル掲載率を2028
年までに70%にすることを旨す

引用元：SciVal（2024年2月22日参照）

なぜTop10%(ジャーナル)ではなくTop25%なのか？

- 社会科学は自然科学と比べて成果発表媒体が多様で、インパクトファクターが分散していることに加え、論文の引用文献データベース(Scopus等)への収録率が低い傾向にある。このため、Top10%ジャーナルを対象にすると論文数がかなり限定され、限られた研究者だけの目標になってしまう
- 本学の過去5年の実績を見ても、Q1ジャーナル掲載論文のFWCIはQ2以下のジャーナル論文と比較して圧倒的に高く、平均の1を上回っていることから、Q1を目標値とすることでも引用指数の改善を見込むことができる

1) 積極的なFD(ファカルティ・ディベロップメント)の開催

国際ジャーナル論文投稿セミナー シリーズ

第1回 トップジャーナル掲載経験を語る

対面開催
情報交換会あり

講師: 孟 碩洋 森有礼高等教育国際流動化機構 特任助教

日時 12/14 (木) 15:15~16:15
場所 一橋大学 別館2階 201

下記のページまたは右のQRコードからお申込みください
<https://forms.gle/Zcr8shv4raKc4966>
※当日のウォークインも可能

国際ジャーナル論文投稿セミナー シリーズ

第2回 クオリティジャーナル投稿戦略を語る

学内者対象
対面開催
情報交換会あり

講師: 河内山 拓磨 経営管理研究科 准教授

日時 2/29 (木) 13:30~14:30
場所 一橋大学 別館205室 (別館中会議室)

下記のページまたは右のQRコードからお申込みください
<https://forms.gle/57q6Dh34tu773xv6>
※当日のウォークインも可能

- 国際ジャーナルへの論文投稿に関するFDをURAが中心となって企画・実施。若手研究者との対話を通じて必要とする支援策を探る
- トップジャーナル編集者等を招聘するFDも企画。論文投稿に関する世界の最新トレンドやノウハウの取り込みを図る

2) 学内予算の配分に係る評価指標として採用

学内予算の一部を再編

指定国構想推進経費

- ・ 目標の達成度合いに応じて予算を配分
- ・ 指定国構想の推進に資する、①各部局独自の指標と、②**学長が提示する全部局共通のKPI**を利用した指標を各部局が設定
- ・ ②の**学長が提示する指標として、Q1ジャーナル掲載率の向上を採用**
- ・ 指標は、学長と部局長との複数回にわたる意見交換を踏まえて学長が最終的に決定

部局へ再配分

部局内における予算配分

一律配分ではなく、部局長のリーダーシップのもと指定国構想の推進等のために予算配分を工夫

部局から研究者へ配分



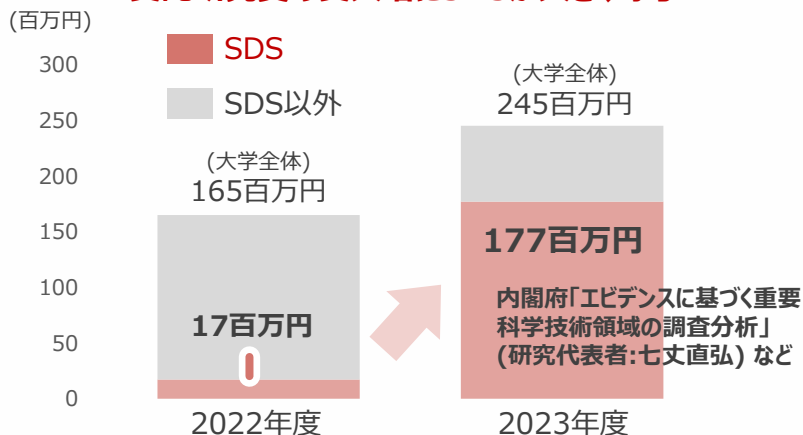
- 2023年4月、ソーシャル・データサイエンス学部・研究科の一期生が入学。入試は高倍率
- SDSを通じた新たな企業連携の進展や共同研究の増加により、外部資金の受入が大幅増

入試選抜結果(2023年)

	学士課程			修士課程
	学校推薦型 選抜	一般選抜 (前期)	一般選抜 (後期)	
募集人員	5	30	25	21
志願者数	4	182	644	41
志願倍率	0.8	6.1	25.8	2.0
最終合格者数	1	37	31	23
入学者数	1	36	30	22

外部資金の受入増

受託研究費の受入増にSDSが大きく寄与



新たな企業連携の進展

三菱地所との共同研究契約と交流拠点の整備

- 2023年3月、三菱地所とデータ駆動型社会における空間の価値創造に関する共同研究契約を締結。本学に整備した交流拠点や丸の内エリアにおける空間デザインに関する実証研究を通じて社会課題の解決を目指す
- 共同研究の一環として東本館の一部をリノベーション。データサイエンスを軸に学内外の交流を促し、スタートアップ輩出や地域連携のためのインキュベーション・交流拠点として整備



握手する中野学長と三菱地所の中島社長、右図は東本館に整備した交流拠点



トヨタ自動車と連携した企業向けプログラムの開発

- トヨタ自動車と連携した企業向けのプログラム（機械学習道場）を2023年4月に開設し、指導開始
- データサイエンスに関連した社内研修を通じて基礎的知識を習得したビジネスパーソンを対象として、その具体的課題への適用を支援するプログラムを提供

戦略的重点化領域に対応した11の研究センターを中核として文理融合研究を推進

脳科学研究センター

2023年7月設置

fMRIや電磁シールド実験室を利用し、社会科学側からのアプローチによる脳科学研究を推進

国際公的統計研究・研修センター

2023年1月設置

国際機関との連携のもと公的統計を用いた研究を推進、統計の品質向上のための研究や人材育成を推進

データ駆動社会研究センター

2023年1月設置

SDSと一橋社会科学のシナジー効果の最大化

アジア政策研究センター

日本政策投資銀行との包括連携協定に基づくアジアの経済金融情勢に関する共同研究

EBPM研究センター

各種統計を積極的に活用した証拠に基づく政策立案研究の推進等

人新世研究センター

2023年7月設置

気候変動など21世紀の地球環境問題をめぐる文理融合・文理共創課題解決に貢献する社会科学的研究を推進

グローバル・ガバナンス研究センター

2023年4月移管

①学際的・先端理論の構築を目指すグローバル・ロー研究、②多様化する紛争等の解決に寄与する先端理論のグローバル・ガバナンス研究

マネジメント・イノベーション研究センター

経営管理上の革新に関する高度な研究の推進

グローバル経済研究センター

世界経済システムの理論的・実証的な分析、政策提言

医療政策・経済研究センター

医療経済の高度研究、医療経済高度職業人の養成等

地域・中小企業政策研究センター

中小企業庁と連携し、地域・中小企業政策の研究を推進

既存教員をHIASに配置し研究に専念できる制度
を2023年度から開始（適用中1名）

経営管理研究科

社会学研究科

SDS研究科

経済学研究科

言語社会研究科

経済研究所

法学研究科

国際・公共政策大学院

国内外の大学・研究機関

民間企業・政府機関等

共同研究の推進、研究成果を学外へ展開

社会科学と脳科学の融合による社会課題解決への貢献

脳科学研究センター (HIAS BRC)

HIAS Brain Research Center

一橋大学社会科学高等研究院
HIAS BRC 脳科学
研究センター
HIAS Brain Research Center

(2023年7月設置)



センター長

ソーシャル・データサイエンス研究科
准教授 福田 玄明

- 本学が蓄積してきた伝統的な社会科学の知見に脳機能計測を適用。社会科学と脳科学の融合という新たなアプローチにより社会課題解決への貢献を目指す
- 自然科学における個別の脳の理解から社会と関わるの個の理解への「架け橋」となることで、社会科学の発展に寄与するとともに脳科学に新たな視点を提供する

fMRIの運営 (機器は2024年3月納入予定)

脳機能計測への他分野からの参入障壁の低減

- ✓ 実験環境やデータ提供のみならず解析や被験者管理までサポート
- ✓ 典型的な実験手続、解析手法をまとめたパッケージの提供

社会科学への脳機能計測の展開

- ✓ ソーシャル・データサイエンス学部・研究科と連携して実験手法や解析方法を開発



教育活動

- ✓ 学内外の学生や民間企業を対象とする講習会などを通じ、脳機能計測に触れる場を提供し、脳科学的視点を備えた社会科学の発展を担う人材を育成

現在進めている共同研究の事例

- ・文脈と解釈の同時推定に基づくコミュニケーションの理解にかかわる研究
(慶応大学、東京大学との共同研究)
- ・投資行動の神経科学的理解の研究
(理化学研究所との共同研究)
- ・社会的孤立・孤独を予防する方法を実証的に検証するプロジェクト
(Syracuse University、University of Nottinghamとの共同研究)
- ・社会的格差が心に与える影響についての研究
(University of Sussexとの共同研究)
- ・感情が精神健康や身体的健康に与える影響についての研究
(The Hebrew University of Jerusalem, Georgetown Universityとの共同研究)
- ・Well-beingや身体的健康に与える社会・心理的要因の文化差についての研究
(University of Michigan, University of Wisconsin-Madisonとの共同研究)

公的統計を用いた研究の促進および統計の品質向上への貢献

国際公的統計研究研修センター (Hi-CEM)

Hitotsubashi International Center of Research and
Training of Economic Measurements



(2023年1月設置)



センター長
経済研究所
教授 阿部 修人

日本やアジアに諸国における公的統計の品質を改善し、国際会合における発信力を強化することで、優れた統計作成・分析を行う人材育成に資する

活動予定/実績

- ① 公的統計に関する**研究プロジェクトの推進**
- ② 公的統計の品質向上を目的とした**統計作成実務者を対象とする研修の実施**
- ③ **総務省統計局や統計数理研究所等との連携**
- ④ **国連アジア太平洋統計研修所等との連携**
- ⑤ **シンポジウム・ワークショップの開催**
－ 経済計測に関する国際ワークショップの主催
- ⑥ **研究成果の公表・発信**

1. 世界トップレベル研究者との共同研究

公的統計(指数)研究の第一人者であるErwin Diewer, Prasada Rao, Robert Hill を共同研究のため招聘。
3名とも、HIASの世界最高水準の研究者招聘プログラム
HIAS Bridges Distinguished として招聘

2. 国際ワークショップの開催

Economic Measurement Group Workshopを10月に3回開催。総務省、内閣府を含む若手官僚や経済計測・数理統計分野における国内外の第一人者が多数参加

3. 国際学会の主催

国際所得・国富学会(International Association for Research in Income and Wealth)の2025年学会のHi-CEM主催が決定

司法判断のデジタル化・自動化の可能性とリスク、限界を探る 国際共同研究プロジェクトの展開

グローバル・ガバナンス研究センター (GGR)

Institute for Global Governance Research



(2023年4月HIASに移管)



プロジェクトリーダー

社会科学高等研究院 教授

法学研究科 教授

角田 美穂子

※HIASにおける研究専念制度適用者
(2023年度)

一橋大学とケンブリッジ大学との国際共同研究プロジェクト。法制度のコアをなす「司法判断」にフォーカスし、そのデジタル化・自動化の可能性とリスク、限界を検討

主要な取組

- ① 法制度へのAI導入をファシリテートする要素技術と法的推論モデルの開発
- ② アルゴリズムによる司法判断に関連する法的・倫理的リスクの特定と、対処に向けたガイドラインの策定
- ③ 法領域における人工知能技術の受容性に関するステークホルダーの認識調査



一橋大学政策フォーラム

リーガルイノベーション
テクノロジーが変える
社会と法

登壇者

角田 美穂子 (プロジェクトリーダー)
伊藤 雄一 (社会科学高等研究院 教授)
野間 幹晴 (社会科学高等研究院 教授)
サイモン・ディーモン (ケンブリッジ大学 教授)
フェリックス・シュテフェック (ケンブリッジ大学 教授)
寛田 祐一 (社会科学高等研究院 教授)

開催日時
2023年12月18日[月]
10:00~

参加費
無料

申込方法
申込締切: 12月11日(月)
<https://legalinnovation.hias.hit-u.ac.jp/event/symposium20231218/>

共賛
HIAS GRI
協賛 株式会社ILIC (Legal Information Center)
株式会社 弘文堂
RISTEX

国際シンポジウムにおいて研究成果を公開

2020年から実施してきた共同研究の成果を3日間の国際シンポジウムで社会に公開。ケンブリッジ大学からも7名の研究者が来日

研究成果の教育・社会への還元

共同研究者を招聘して集中講義を実施するするなど研究成果を教育に還元するとともに、講義をもとにした書籍を刊行

HIAS Bridges Nextにおいて2024年度にはグローバル・ロー分野の若手研究者を7名採用(予定)し、この分野の研究を今後さらに強化



リーガルイノベーション入門
角田美穂子・フェリックス・シュテフェック
Legal Innovation
Technology, the Legal Profession and Industrial Change

広い意味で「法」に携わるすべての人にとって必読の文庫 (増訂版)

めざせ、リーガルイノベーター!

最新研究のレポートをまとめた、一橋大学・ケンブリッジ大学「法制度と人工知能」研究プロジェクトリーダー陣が執筆。最新の知見を公開!

定価(本体2700円+税)

学長のリーダーシップによる学内外への発信強化

2023年10月、学長選考・監察会議が**中野学長の再任を可とすることを決定し、公表**
再任の任期は令和6(2024)年9月1日から令和8(2026)年8月31日までの2年間

大学の将来構想に関する構成員とのディスカッション

大学の将来構想に関する学長説明会

(2023年12月13日実施)

常勤教職員665名中、会場・オンライン合わせて約300名が参加(+録画配信)。教員にはFDの1つとして実施

大学将来構想共有セミナー (2024年1月実施)

学長説明会の内容を踏まえ、各部署の事務管理職が現場において果たすべき役割や業務についてプレゼンし、所属職員との意見交換を実施。部門別に合計6回開催し、全てのセッションに中野学長も参加

学長による国内外への積極的な発信、ネットワークの拡大

対面によるトップ外交

海外大学等との対面によるトップ外交を本格的に再開。研究ネットワークの拡大に向けて、学長会談に合わせてシンポジウムやセミナー等を積極的に開催

大学経営トップセミナーでの講演

10月5日、丸善雄松堂・大学経営トップセミナー2023「我が国の未来を支える成長分野のイノベーションを担う人材育成～大学に求められる質の高い教育、機能強化とは？～」において中野学長が講演。SDSの設置など、卓越した文理融合人材の育成に向けた取組を紹介



SIGMA学長会議と研究
シンポジウムの開催(2023年5月)

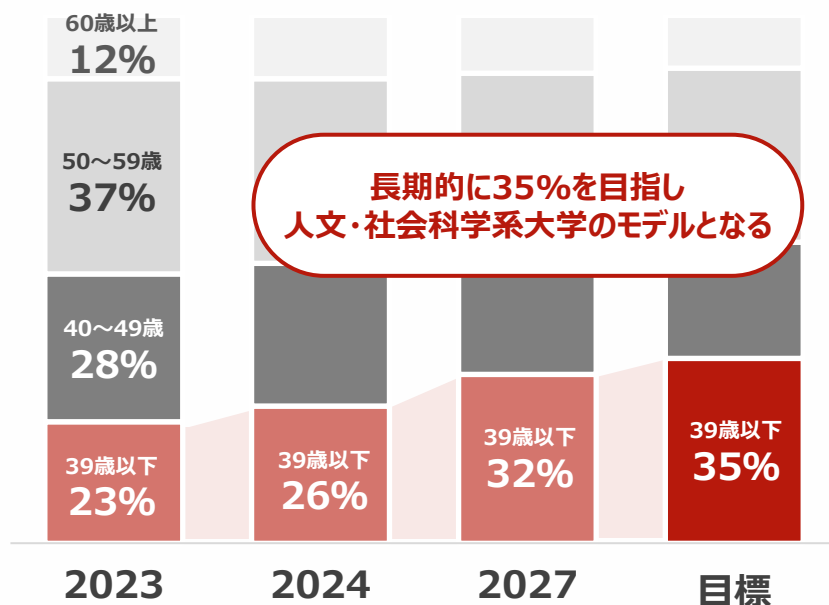


フランス国立社会科学高等研究院(EHESS)との
トップ会談とセミナーの開催(2023年10月)

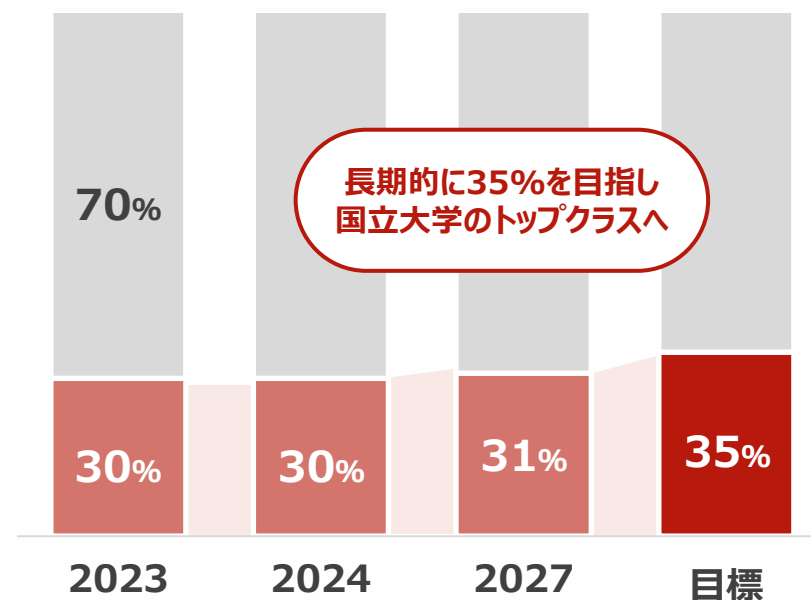
「IDE-現代の高等教育」2024年1月号に指定国の取組について寄稿。2024年2月には日本産学フォーラムにおいて人材育成をテーマに講演

- 理想の年代・ジェンダー構成と国際化に向けた**全学人事ロードマップ**を2022年度に策定し、**2023年度に上方修正**。進捗は**全学人事委員会**で徹底管理
- 外国人・女性の若手教員などの採用を後押しするため、人件費の一部を学長裁量経費で補助するなど、**新規採用人事を対象にしたアクションプラン**を2022年度に開始。これまでに**3件の適用あり**

年代構成 | 若手教員比率



女性教員比率



外国人 教員比率

11% 2023年度 ➡ 12% 2024年度 ➡ 13% 2027年度 ➡ 15% 目標

次世代研究者挑戦的研究プログラム(JST/SPRING事業)の採択を受け、 「The Bridge to the Future」 一橋大学博士イノベーション人材育成プロジェクトを2024年度から開始

国際競争力を備え、多様なキャリアパスで活躍できる博士人材の育成に向けた大学院教育改革を加速化

キャリア開発プログラム

社会イノベーターに必要な能力（協働性、多様性、挑戦力、思考力等）を包括的に養成

✓ 挑戦的インターンシップ

幅広い視野、挑戦力、協働性、社会性等を養成

✓ 海外派遣留学/国際学会発表支援

多様性、挑戦力、コミュニケーションスキルの養成、ネットワーク構築

✓ トランスファラブルスキル

リーダーシップ、研究マネジメント、外国語力等を養成

- 「キャリア開発プログラム」と「研究力強化プログラム」への参加を通じて社会イノベーションを実現する博士人材の育成を目指す

- 選抜学生には、研究奨励費（生活費相当額）と研究費の支給による経済的支援を実施

選抜された優秀な学生をプログラムで育成

指導教員・メンターが伴走

申請

研究力強化プログラム

社会科学高等研究院(HIAS)を中心に、研究力強化とともに深い思考力と問題発見・解決力等を養成

✓ 「BTF異分野交流科目」 HIAS BRIDGES Next

博士学生と若手講師が交流、切磋琢磨

✓ HIAS 異分野交流セミナー

最先端の研究を議論、多様な研究者と交流し、研究力を基礎に広い視野、問題発見・解決力を養成

✓ FDセミナーシリーズ

論文投稿プロセス、研究業績の発信、研究力の分析等、研究の推進に必要なスキルについて指導

選抜

民間企業経営者、取締役等の外部有識者を含めた選抜体制による、客観的な評価

ジェンダーバランスや多様性に配慮し、学問分野にとらわれず、全専攻から社会イノベーションを実現する志と潜在能力を有するトップ20%の優れた博士後期課程学生を選抜

2025年の創立150周年に向けて

幅広いステークホルダーとの対話に向けて統合報告書をリニューアル

- 「対話」をテーマとした2023度の統合報告書を10月に公開。ステークホルダーとの対話に積極的に活用
- 「現在の一橋大学とこれからの一橋大学」を全体テーマに据え、執行部による様々な対話を通じて、150周年を機にさらにステップアップしていく本学の姿を示す



鼎談する(左から)林理事、中野学長、長谷部理事

「経営者ラウンドテーブル2024」「基金功労者懇談会」を開催

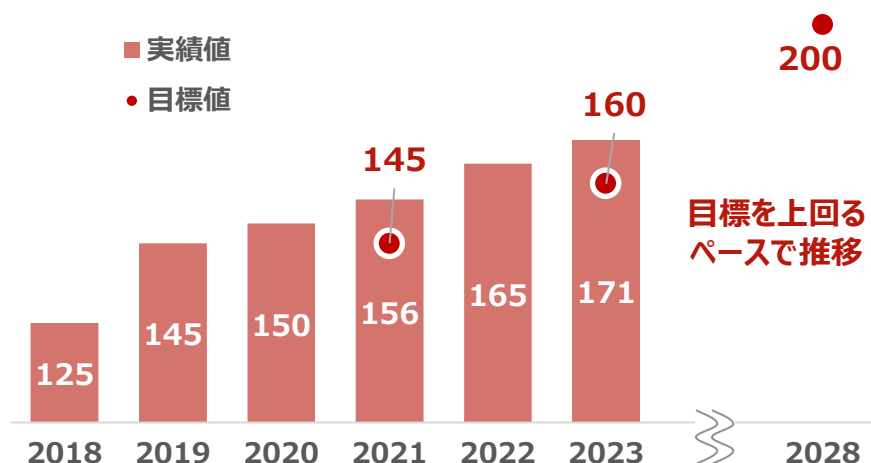
- 企業等において経営者として活躍している本学卒業生を招待し、本学とのつながりの強化と経営者同士の横のつながりを広げる交流の場として開催。業種や年齢を超えて約130名が参加
- 150周年に向けて、高額寄附者を対象とした「基金功労者懇談会」を2023年度は過去に多くのご寄付をいただいた方を含め規模を拡大して開催



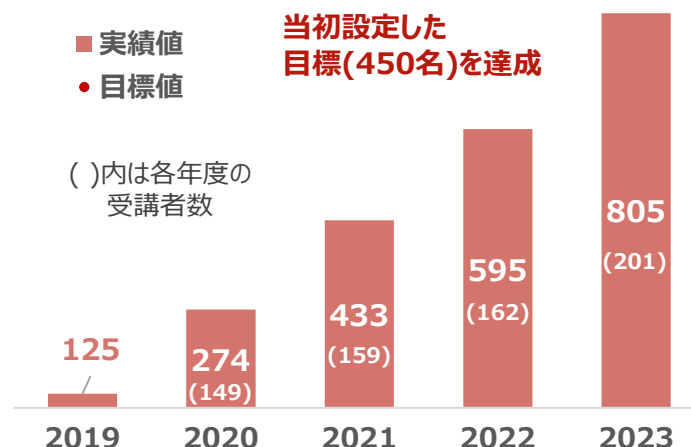
経営者ラウンドテーブル2024(2024年5月25日開催)

- 学士課程の英語専門科目数は**2018年から約4割増加し171科目**に2028年までに200科目の目標に向け、想定を上回る水準で推移
- **グローバル・アクティブ・ラーニング***の受講者数は当初の**目標を達成**海外の大学とオンラインで交流・協働を行う授業を積極的に展開

学士課程英語専門科目数



グローバル・アクティブ・ラーニング受講者数(累計)

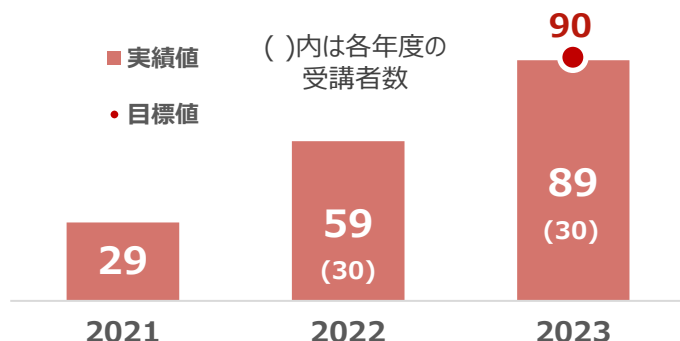


*グローバル・アクティブ・ラーニングとは

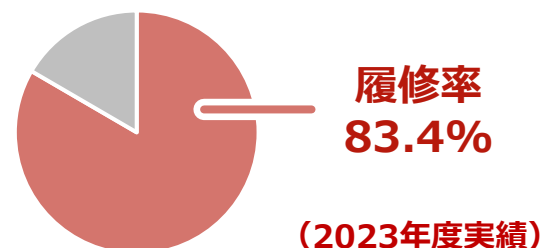
- ✓ 外国語で行うディベートやグループワークが中心に据えられ、学生が能動的に学びに向かうよう設計された授業
- ✓ シラバスや教材の共同開発など海外の大学と授業内外での交流・協働を行うCOIL(Collaborative Online International Learning)を取り入れたプログラムや、世界の社会科学系9大学による連合“SIGMA”のオンライン・アクティブ・ラーニングコースの受講者などが含まれます

- データサイエンスとデザイン思考を組み合わせた**データ・デザイン・プログラム (DDP)**を**2021年度に開始**。企業協働型研究プロジェクトを16件実施
- 社会科学とデータサイエンスを融合する**ソーシャル・データサイエンス(SDS)**学部・研究科を**2023年4月に設置**。SDS以外の既存学部においても、**7割以上がデータサイエンス関連科目を受講**

データ・デザイン・プログラム受講者数(累計)



既存4学部学生の
データサイエンス関連科目履修率



- プログラムの質保証の観点から1学年あたり30名程度の履修生を選抜。2～4年時のプログラムのため履修者は最大90名程度
- 企業や自治体から提供される課題に取り組む**PBL(Project Based Learning)**を**2023年度までに16件実施**。成果等はDDPウェブサイトで公開
- 在籍者のうち、「AI入門」、「プログラミング基礎」、「情報リテラシー」、「統計」、「統計学入門」の履修経験者の割合
- 「AI入門」は2021年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に認定

- 国際認証を取得したMBAプログラムをはじめ世界水準のプロフェッショナル・スクールを展開し、社会的に高まるリカレント教育の需要に対応
- トップ・マネジメント層へのエグゼクティブ・プログラムを、質を維持しつつ拡充

世界トップレベルのビジネススクール

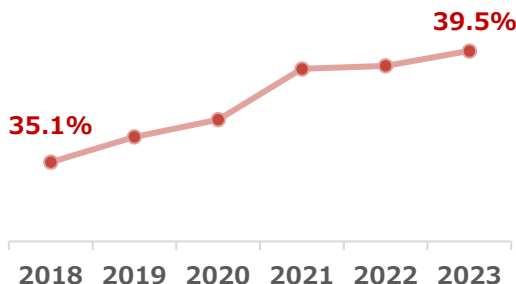
大学院経営管理研究科・経営管理専攻/商学部(SBA)及び同研究科・国際企業戦略専攻(ICS)が2021年にビジネススクールの国際認証AACSB*を取得(国立大学初)

*AACSB International

-The Association to Advance Collegiate Schools of Business-
ビジネススクールの世界的な認証機関として最も長い歴史を持ち、マネジメント教育の世界最大の教育機関。同機関の認証を受けたビジネススクールは世界全体で5%程度に限られている。

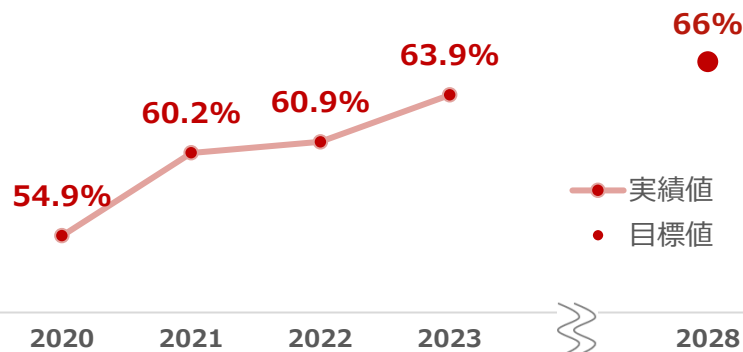
社会人学生比率
(大学院生)
39.5%

社会人学生割合の推移 (大学院生)



大学改革支援・学位授与機構
「大学基本情報」をもとに作成

エグゼクティブ・プログラム役員就任比率

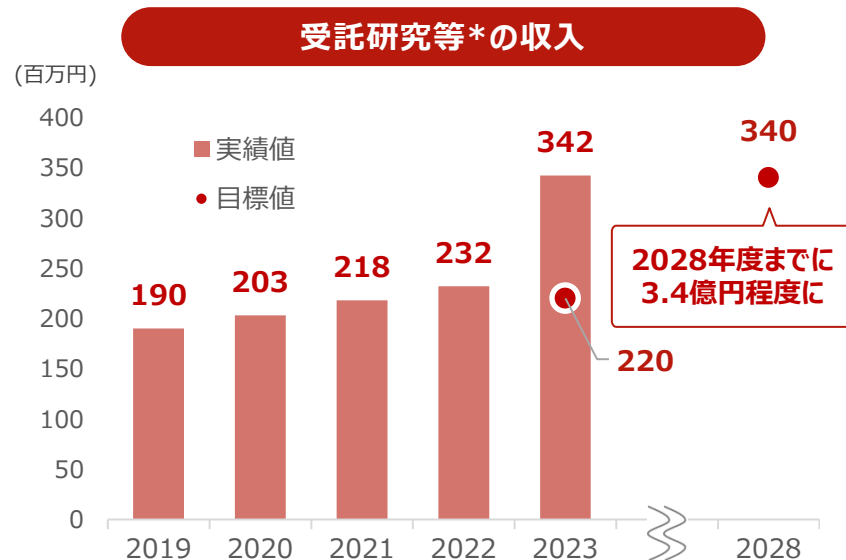


一橋シニアエグゼクティブ・プログラム(HSEP)、一橋大学財務リーダーシップ・プログラム(HFLP-A, B)の2019年度の受講者のうち、執行役員以上に就任した者の比率の推移

HSEP：日本企業における経営人材の育成を目的とした経営研修プログラム。2002年度から実施しており、2023年度までに500名以上が受講している。

HFLP：次世代CFOの育成を目的としたプログラム。対象別にA～Dの4つのプログラムを展開。2015年度から実施しており、2023年度までに1,200名以上が受講している。

- 一橋大学基金、受託研究費とも目標を上回るペースで収入増を実現
- 2025年の創立150周年に向けた募金、及びソーシャル・データサイエンス学部・研究科の設置を契機として外部資金のさらなる増加を目指す



*受託研究、共同研究、受託事業収入の合計額

2025年の創立150周年に向けた募金体制強化

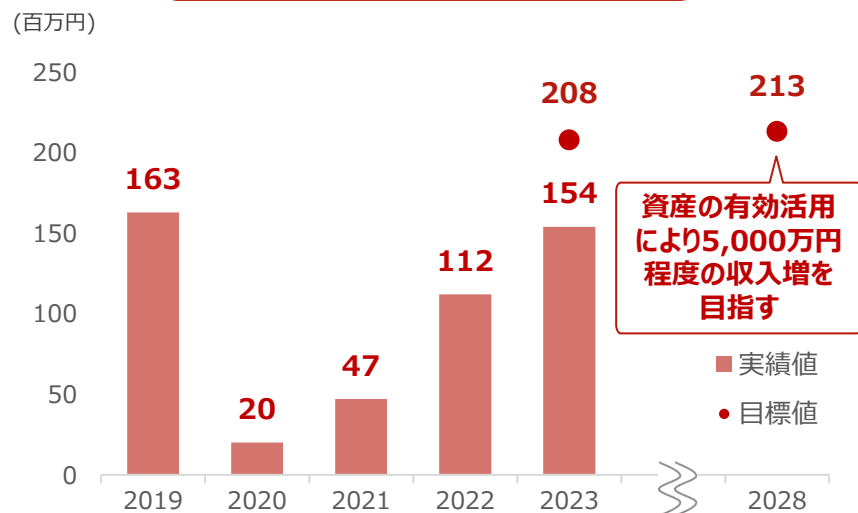
- 2023年度に専任ファンドレイザーを新たに2名採用し渉外活動を強化
- 150周年記念プロジェクトの専用ウェブサイトを公開し、2023年度から記念事業を開始

ソーシャル・データサイエンス(SDS)分野の研究者の加入が受託研究等の収入増加に大きく寄与

さらなる受入の増加に向け、株式会社の設立等に向けた検討を加速化

一橋講堂収入、エグゼクティブ・プログラム収入はコロナ禍の減少を経て 2023年以降は本格的なV字回復へ

一橋講堂等収入*

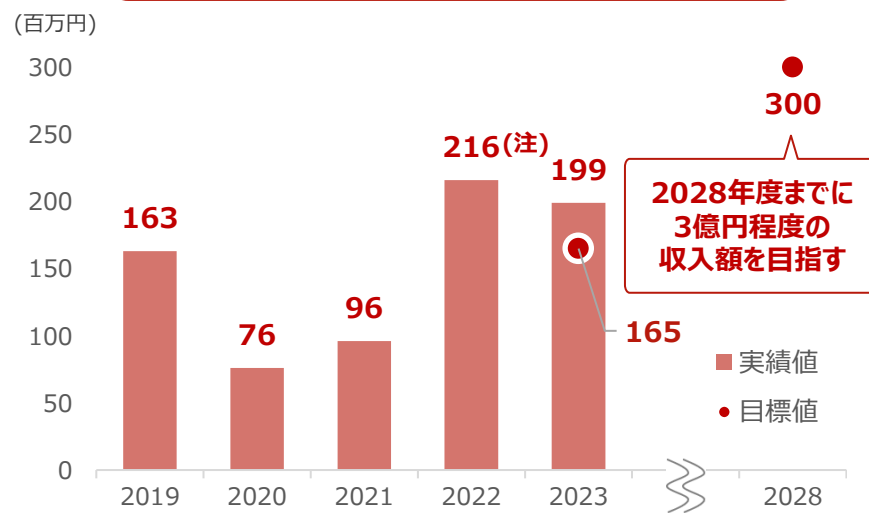


*上記の実績値は一橋講堂収入のみ計上

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、一橋講堂収入はコロナ禍前の水準を回復

土地・施設の利活用に向けて、概ね10年程度の財源を含むキャンパスの具体的な整備計画を、キャンパスマスタープランとして2024年3月に公表

エグゼクティブプログラム収入*

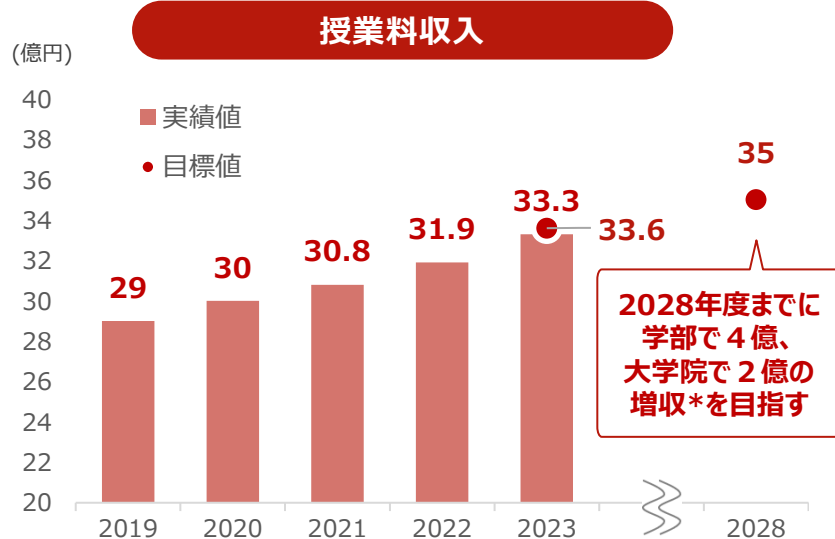


*一橋シニアエグゼクティブ・プログラム(HSEP)、一橋大学財務リーダーシップ・プログラム等のマネジメント層を対象としたプログラムの収入

コロナ禍による一時的な減収はあったものの
目標達成に向け順調に推移

(注)プログラム終了後に収入を計上しており、コロナ禍で中断していたプログラムの再開による収入が2022年度に計上されていることから、当該年度の収入は通常よりも多くなっている。

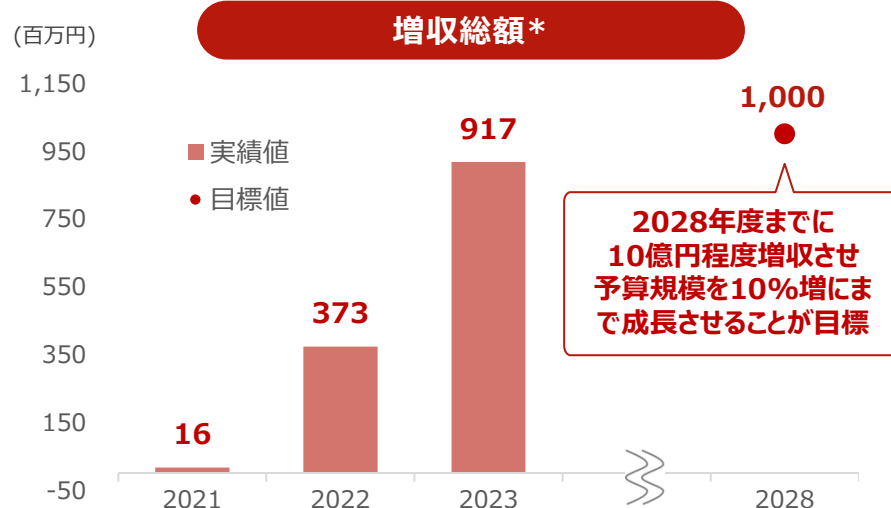
- 授業料収入は着実に増加
- 2023年度の寄附金運用益は2019年度から約3倍に増加
受託研究費等と併せ本学の収入増に大きく寄与



*大学院の増収は授業料の規制緩和が前提

2020年度に学部授業料を20%値上げ
2021年度に一部大学院の授業料を20%値上げ

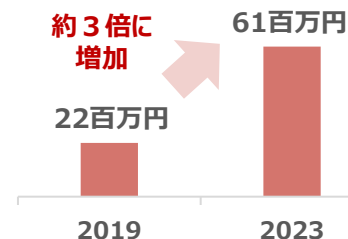
経済的困窮度の高い学生への支援を充実させつつ
2028年度までに6億円の増収を目指す



*授業料収入、受託研究費等、寄附金、運用益、雑収入の合計額について、2019年度と比較した場合の増収額

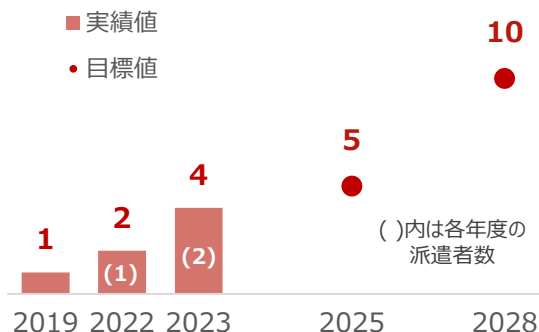
運用益

- 外部有識者を含む資金運用管理委員会による余裕資金の効率的な運用により運用益は約3倍に増加
- 資金運用コンサルタントの活用によりさらなる増加を目指す



海外大学等におけるOJT研修に加え、2022年度から大学経営人材育成プログラムを開始。将来的には他大学職員にも開放することも視野に入れる

海外への大学職員のOJT派遣者数（累計）



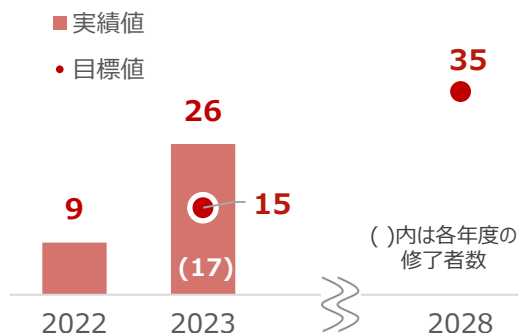
派遣実績

2019年度（1名）
シンガポール経営大学、6か月派遣

2022年度（1名）
沖縄科学技術大学院大学、1年派遣

2023年度（2名）
沖縄科学技術大学院大学、1年派遣

大学経営人材育成プログラムの修了者数（累計）

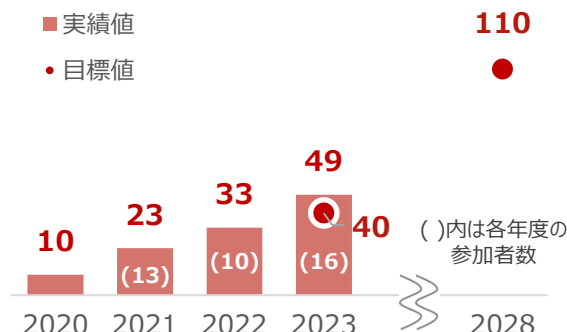


2022年度開始

組織論、マーケティング、統計学など、
経営管理に必要な幅広い領域から受
講者が科目を選択する学部水準の
サーティフィケート・プログラム

大学院レベルへの発展、他大学職員への開放
等、プログラムのバージョンアップを検討中

他大学の大学院生のOJT等参加者数（累計）



博士課程における研究者養成

従来型の研究環境の改善に加え、IR
関連の分析補助、講演会の企画・立案
といったOJTを通じて若手を育成

多様な関心やスキルを持つ他大学の
大学院生の研究プロジェクト参加により研
究成果を高めるとともに、OJT機会の
提供により人材育成に貢献